

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第201回国会】令和2年5月13日（水）、第12回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・加藤厚生労働大臣、亀岡文部科学副大臣、稲津厚生労働副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 独立行政法人国立病院機構理事長 楠岡英雄君

独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

(質疑者) 谷川とむ君（自民）、高木美智代君（公明）、阿部知子君（立国社）、岡本あき子君（立国社）、白石洋一君（立国社）、宮本徹君（共産）、藤田文武君（維新）

(質疑者及び主な質疑事項)

谷川とむ君（自民）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア 医療機関に対する更なる財政支援の必要性
- イ 雇用調整助成金の支給上限額の引上げ、申請手続の簡略化、支給の迅速化、会社が申請を行わない場合の労働者救済措置の必要性
- ウ 医療従事者に対する危険手当の支給等の財政支援の拡充の必要性
- エ 介護・福祉関係従事者に対する特別手当の支給等の財政支援の拡充の必要性
- オ 新型コロナウイルス感染症に対する治療薬としてアビガンを早期承認する必要性
- カ 唾液検体によるPCR検査の導入の可能性
- キ 抗体検査の開発を推進する必要性

高木美智代君（公明）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア 休業要請を受けた通所介護事業者等のサービス継続に対する支援事業関係
 - a 同支援事業の周知徹底及び地方自治体が活用しやすい包括的な交付金の必要性
 - b 同支援事業を拡充する場合に地方負担が生じないようにする必要性
- イ 介護施設等の利用者とその家族の面会においてICT活用を推進する必要性
- ウ 介護施設等における衛生物資・防護器材等の十分な確保に向けた具体的対応策
- エ 介護施設等の利用再開に向けた利用者への働きかけ等の準備の必要性
- オ 介護・障害福祉分野における感染防止のための取組に関し作成するガイドラインを動画等を用いて伝わりやすいように工夫する必要性
- カ 各府省の給付金支給業務等にアルバイトなどで困窮する学生やひとり親を雇用する必要性
- キ 妊婦に対するPCR検査の実施の検討状況

阿部知子君（立国社）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア 内閣総理大臣が目標に掲げる5万床の具体的な病床種別の内訳及び現在の病床の確保数
- イ 1万5千床から3万床に増やすための具体策の検討状況及び必要な予算額
- ウ 神奈川県を取組を参考に症状別の患者数を把握するとともに医療機関の役割分担を推進する必要性
- エ 総務省の「感染症対策に関する行政評価・監視」に係る勧告に対する厚生労働省における具体的

取組

- オ 感染症病床の役割の重要性を踏まえ公立・公的病院の再編統合を改めて見直す必要性
- カ 独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）関係
 - a 厚生労働省クラスター対策班が支援に入った件数及び東京新宿メディカルセンターへのクラスター対策班の支援の有無
 - b クラスター対策班による調査結果を国において公表すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
 - c 東京新宿メディカルセンターで発生した院内感染の原因に対するJCHOの知見及び再発防止策
- キ 独立行政法人国立病院機構（NHO）関係
 - a 相次ぐクラスターの発生を踏まえたNHOの今後の取組及び改善策
 - b 診療等に従事する職員の防御の重要性及びNHOが感染症対策に係る人材育成を積極的に担う必要性
 - c 第4期中期目標を見直して感染症対策の強化を同計画に位置付ける必要性
 - d 現下の状況を踏まえ八雲病院から北海道医療センターへの機能移転を当面見合わせる必要性

岡本あき子君（立国社）

- (1) 特定不妊治療費助成制度関係
 - ア 男性の不妊治療の実態把握及び男性からの申請を認める必要性並びに事実婚の者を助成対象とする必要性
 - イ 不妊治療期間における職場での不当な取扱い（いわゆるプレマタハラ）を速やかに禁止する必要性
- (2) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 発熱の症状で欠席した児童・生徒の熱が下がった後の登校の可否を判断する主体
 - イ 相談・受診の目安の解釈に係る「誤解」又は「周知不足」との発言で傷ついている関係者に対する厚生労働大臣の所見
 - ウ 軽症者等に係る自宅療養から宿泊療養への移送状況
 - エ 入院待ちのために自宅療養を続けている者の把握状況
 - オ 自宅療養を行う者に対してサージカルマスク、消毒液等を支給する必要性及びそれらの物品の支給状況
 - カ PCR検査の必要性を判断する医師にかかりつけ医が含まれることの確認
 - キ 相談・受診の目安の改訂に即して疑義照会に関する資料の記載を見直す必要性
 - ク 濃厚接触が疑われるとの新たな区分を設けてPCR検査の結果が陰性の場合は業務継続できる仕組みの検討状況
 - ケ ひとり親家庭への支援関係
 - a 児童扶養手当を家計の急変に対応できる制度に改める必要性
 - b ひとり親家庭への支援拡充の必要性に対する厚生労働大臣の見解

白石洋一君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う学校等の臨時休業への対応関係
 - ア 全国の高校の休業の状況及び今後の見通し
 - イ 休業している高校における双方向型オンライン授業の実施状況
 - ウ 9月入学の課題についての各府省における検討結果
 - エ 現高校3年生のみの9月入学を選択肢として検討する必要性

- オ 現高校3年生のみ9月入学とする場合の経済的負担の内容
- カ 9月入学等について現高校3年生、保護者、学校関係者等にアンケート調査を実施する必要性
- キ 臨時休業により現高校3年生に不利益が生じないように対応する必要性
- ク 諸外国の義務教育就学年齢
- ケ 義務教育の就学年齢を早めることを検討する必要性
- (2) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 患者を受け入れている医療機関及び帰国者・接触者外来に対する財政支援の現状
 - イ 患者を受け入れていない医療機関に対する支援の現状
 - ウ 経営状況が悪化している介護施設に対する支援の現状及び経済的支援の拡充の必要性
- (3) 雇用調整助成金関係
 - ア 直近の申請受付件数及び支給決定件数
 - イ 支給決定から振込までにかかる日数
 - ウ 雇用保険の特例措置である「みなし失業給付」についての検討状況
 - エ 雇用調整助成金の支給の迅速化に向けた厚生労働大臣の所見

宮本徹君（共産）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 派遣労働者関係
 - a 解雇や雇止めをされた派遣労働者の数
 - b 労働者派遣契約の中途解除を行わないよう派遣先に指導する必要性
 - c 派遣先に対して雇用調整助成金等を利用して直接雇用積極的に応じるよう求める必要性
 - イ 雇用調整助成金の助成率の引上げ等の特例措置の拡充期間を延長する必要性及び延長を判断する時期
 - ウ 個人事業主やフリーランスの者が加入する国民健康保険での傷病手当金へ国が財政支援する必要性
 - エ 生活保護開始時の資産要件として最低生活費3か月分までは保有を認めるべきとの日本弁護士連合会の提案を検討する必要性
 - オ 介護・障害福祉事業者の減収への補填として前年の収入を基準とする必要性
- (2) 靴職人に義肢装具の製作が認められるよう医行為の範囲を整理する必要性

藤田文武君（維新）

- COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 中長期的な対策方針の考え方
 - イ 外出自粛要請の対象者を限定する必要性

- 2 地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案（内閣提出第43号）**
 介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案（山花郁夫君外8名提出、衆法第11号）
 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案（山花郁夫君外8名提出、衆法第12号）
 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部を改正する法律案（山花郁夫君外8名提出、衆法第13号）
- ・加藤厚生労働大臣及び提出者山花郁夫君（立国社）からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。